

第1号議案

2019年度 特定非営利活動法人環境ネットやまがた 事業報告

5月に元号が令和に変わった第16期は、引き続き山形県地球温暖化防止活動推進センター業務や環境や科学に係る学習や教育の推進業務、エコアクション21地域事務局等業務、山形県環境保全協議会事務局業務等に、積極的に取り組みましたが、予期しない出来事の多い1年でした。

山形県地球温暖化防止活動推進センター業務は、パリ協定に係る新しい我が国の目標や国民運動「クールチョイス」の普及のために、山形県委託事業と環境省補助事業を中心に、関連事業も含めて積極的に取り組みました。新しい取組としては、パリ協定の採択と同年の2015年に国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の普及啓発を目的に、山形県環境保全活動支援事業助成金を活用し、会員の今田裕美氏と連携してセミナーを開催しました。また、スウェーデンの高校生環境活動家グレタさんが世界的に注目を集めました。東北地方環境事務所の請負事業を活用し開催した地球温暖化防止シンポジウムで、国立環境研究所の江守正多先生の基調講演に続き、県内の高校4校に呼びかけ事例紹介と意見交換会を開催できたことは印象深く、今後に繋げて行きたいと考えています。

山形県産業科学館の指定管理業務は、昨年度に引き続き山形県中小企業団体中央会様と共同管理者を構成して取り組みました。施設利用者数は204,288人で、前年度に対して21,530人（9.5%）の減少でした。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として2020年3月3日から年度末まで臨時休館（途中3/20～3/27、7日間の部分開館含む）となった影響で、2月末現在では前年度に対し1,478人の増加であったことを考えると残念でなりません。

エコアクション21（以下「EA21」という。）は、2005年から地域事務局が窓口となり事業者の認証登録が始まり、現在までに約8,000件の事業者が登録するISO14001に次ぐ環境マネジメントシステムとなっていますが、その間、地域事務局間の力量や経営基盤に大きな差が生じ、今後のEA21の信頼性や持続性を更に高めるために、ガイドライン改訂に合わせ、地域事務局体制の見直しが検討されてきました。その流れの中で、地域事務局銀河（岩手県）が地域事務局を返上することとなり、2019年末で銀河が担当していた認証登録事業者を本地域事務局に移管することになりました。また、2019年度末には中核地域事務局の認定を受けることができました。東北地域は当初から各県の環境カウンセラー協議会（協会）の連携が強く、競合を避け山形県と岩手県の2ヶ所に地域事務局を置き、各県の協議会（協会）や審査員（人）が協力してEA21の普及を行ってきた経緯があり、今後も、連携を強め、オール東北・ワンチームで頑張りたいと考えています。

現在、事務所として使用している山形エコハウスは、平成21年度に山形県が環境省の補助金で東北芸術工科大学の土地に建築した地球温暖化対策のモデル住宅で、10年間無償で案内や普及啓発を行う条件で使用を許可していただきましたが、2019年度末でその10年間の終了し、山形県が東北芸術工科大学に無償で譲渡することとなりました。そこで、東北芸術工科大学に、引き続き事務所として使用させていただくとともに、案内や普及啓発も継続することを提案した結果、2020年度は光熱水費等の実費を負担することを条件に使用を認めていただくことができました。

以上のように、予期しない出来事の多かった1年であり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための取組が続いている不透明な状況下ではありますが、大きな問題もなく2019年度を締めくくれたことに感謝し、事業報告とします。

I 会議

1 総会

- ・5月25日 通常総会（13：30～）場所：山形市保健センター視聴覚室（山形市）
議題：①平成30年度事業報告並びに活動決算について
②2019年度事業計画(案)並びに活動予算(案)について
③定款の変更について
④役員報給与の承認について
- ・6月29日 臨時総会（10：00～）場所：事務所（山形エコハウス）
議題：①監事の選任（案）について

2 理事会

- ・5月25日 第1回理事会（10：00～）場所：山形市市民活動支援センター会議室B（山形市）
議題：①平成30年度事業報告(案)及び活動決算(案)について
②2019年度事業計画(案)及び活動予算(案)について
③定款の変更(案)について
④役員報給与(案)について
⑤その他
- ・5月25日 第2回理事会（15：00～）場所：山形市保健センター視聴覚室（山形市）
議題：①2019年度役員報給与の額について
- ・6月8日 第3回理事会（10：00～）場所：事務所（山形エコハウス）
議題：①監事の選任（案）について
- ・7月21日 第4回理事会（10：00～）場所：事務所（山形エコハウス）
議題：①2019年度の補正活動予算（案）について
②2019年度の資金繰りと短期借入金について
③その他
- ・11月30日 第5回理事会（10：00～）場所：事務所（山形エコハウス）
議題：①今年度事業の進捗状況と収支見込み、資金繰りにについて
②エコアクション21地域事務局銀河の地域事務局取下げに係る移管について
③その他
- ・3月14日 第6回理事会（10：00～）場所：事務所（山形エコハウス）
議題：①今年度事業の収支見込みについて
②来年度事業の見込みと職員体制について
③山形エコハウスの今後の利用について
④令和2年度通常総会について
⑤その他

II 山形県地球温暖化防止活動推進センター業務

山形県地球温暖化防止活動推進センターとして、山形県の地球温暖化防止に係る委託事業のほか、環境省等の補助事業等を受託し、地球温暖化防止の取組を実施しました。なお、再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金に係る平成31年度の申請等受付及び普及啓発業務は再生可能エネルギーの普及を推進する事業であり、また、国土交通省間接補助事業は省エネルギー住宅を普及する事業であり、あわせて、資源エネルギー庁間接補助事業は事業者の省エネルギーを支援する事業であることから、いずれも関連事業として記載します。

1 地球温暖化防止対策コーディネーター設置及び普及啓発推進事業（山形県委託事業）

山形県の地球温暖化対策の基本となる基盤形成や普及啓発の事業を実施しました。

① 地球温暖化防止対策コーディネーター設置事業

大場センター長をコーディネーターとして設置し、地球温暖化対策地域協議会会議への参加や事業への協力等、県内の温暖化対策の推進に向けた活動を行いました。

② 地球温暖化防止活動推進員候補者研修事業

地球温暖化防止活動推進員候補者に対して研修会を実施し、5名が新規委嘱されました。
基礎研修 8月24日、 専門研修 9月7日、 実務研修 10月12日

③ 家庭のアクション推進事業

家庭のアクション報告数 18,234件、エコドライブアクション報告数 899件
合計 19,133件

④ 山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度事業

- ・登録募集 随時、登録事業所数 74事業所
- ・平成30年度結果報告等をもとに優良事業所3社を表彰しました。
東北警備保障㈱、東北パイオニア㈱天童本社、㈱サン技研

⑤ 県民運動推進大会開催事業：6月5日、ホテルメトロポリタン山形、参加者175名

2 地域における地球温暖化防止活動促進事業（一社・地球温暖化防止全国ネット補助事業：環境省間接補助事業）

地球温暖化対策の推進に関する法律に規定されている地域地球温暖化防止活動推進センターの業務である民生部門の温室効果ガス排出の抑制の促進や低炭素社会の構築を目指し、調査・研究、情報収集・提供、普及啓発・広報活動等を地域の関係主体と連携して実施しました。

① 地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動

ア. COOL CHOICE の周知及び賛同募集

イ. 推進員や地域協議会等と連携し実施する地域に根差した啓発・広報業務

- ・イベントでの啓発活動・環境講座の開催

計12回・延べ15日、延べ2,775人に対して啓発活動を実施

ウ. 環境マイスターと連携した「COOL CHOICE」啓発・広報業務

- ・エコカー、エコドライブの啓発活動 研修11月7日、参加者32名
- ・省エネ家電の啓発活動 研修10月2,3日、参加者52名（うち、新規21名）
- ・エコ窓の啓発活動 研修10月2,3日、参加者35名（うち、新規18名）

エ. 省エネ住宅に関する啓発・広報業務：セミナー 2月15日、山形エコハウス、20名
オ. 木質ペレットに関する啓発・広報業務

・イベントでの啓発：11月23,24日、朝日町産業まつり（朝日町）

②地域地球温暖化防止活動推進員、活動団体等の支援

ア. 推進員（一般公募）向け研修会の開催

・県内での研修会の開催 8月31日、山形市市民活動支援センター、参加者29名

・北海道・東北ブロック推進員合同研修会の開催 11月16日、青森県青森市

イ. 出前講座等の活動支援 啓発ツールの貸出・整理、活動内容のとりまとめ

ウ. 民間団体等による地域での地球温暖化防止活動の情報収集発信

エコカップやまがた2019の開催

温暖化防止に関わる事例の収集を行い、県内での地球温暖化防止活動を推進する民間の団体等の活動の実態把握、取りまとめを行いました。

・県内での事例収集 64件

・活動事例発表会の開催、10月26日、山形ビッグウイング、参加者80名

エコカップやまがた大賞：ドリームやまがた里山プロジェクト

・事例紹介パンフレットの作成・配布 700部

③日常生活に関する温室効果ガス排出抑制措置等についての相談対応、助言

・地域住民の照会・相談窓口となり、必要に応じて助言等を行いました。

④地域の温室効果ガス排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信

・家庭の省エネアンケートの集計・分析等：608件 等

⑤ 指定団体等への施策の協力

・地域協議会新規設立への協力及び既存地域協議会への活動支援 等

⑥ 附帯する事業

・山形県地球温暖化防止活動連絡調整会議の運営と会議の開催 7月22日、2月28日

⑦ 事業の効果 エネルギー起源CO₂排出削減量 407.97 (t-CO₂)

COOL CHOICE 賛同数 3,538件、12社

3 家庭や事業所の省エネ活動事業業務委託（山形市委託事業：環境省補助事業）

環境省の「地方公共団体と連携したCO₂排出削減促進事業」の公募に申請し、採択になった山形市から委託事業を受託し、地球温暖化防止の国民運動COOL CHOICEの普及啓発活動を実施しました。

① イベント等での普及啓発活動（COOL CHOICE 賛同呼びかけと普及啓発）

・「キャンドルスケープ in やまがた」での啓発活動、6月29日

・「花笠サマーフェスティバル」での啓発活動、8月4日

・「日本一の芋煮会フェスティバル」での啓発活動、9月15日

・「まるごと山形 祭りだワッショイ」での啓発活動、10月5日

・「やまがた環境展」での啓発活動、10月26日、27日

② 大学生等と連携した「COOL CHOICE」促進事業の実施

・『街中の「COOL CHOICE」を探そう in やまがた』の開催、12月15日、参加者16名

・COOL CHOICE 啓発キャラバンの実施、10月5日、山形市役所～文翔館広場

- ③ 地球温暖化に関する講演会の開催、1月24日、山形県生涯学習センター、参加者78名
講演「2020年パリ協定スタート！脱炭素社会実現に向けて」
講師 認定NPO法人気候ネットワーク 東京事業所長 桃井貴子氏
事例紹介「山形で取り組むCOOLCHOICE」
- ④ エコ住宅及び省エネ家電の普及活動の実施
 - ・「やまがた環境展」への普及啓発ブース出展
 - ・市民講座の開催 12月7日、山形エコハウス、参加者17名
 - ・エコ住宅見学会の開催、12月14日、参加者20名
 - ・住宅の省エネ相談（相談会の開催）、5回
- ⑤ 上記事業でのCOOL CHOICE賛同数 2,354件

4 関連事業

(1) 山形県民CO₂削減価値創出事業運営・管理等業務（山形県委託事業）

再生可能エネルギー設備の導入に伴う家庭等のCO₂削減価値を集約のうえ、J-クレジット制度を活用し、その環境価値の「見える化」及び環境施策への活用を図りました。

- ・CO₂削減価値創出事業の周知、参加受付、審査、問合せ対応等に係る業務
太陽光発電112件及びペレットストーブ等167件の参加を受け付け、参加申込書の情報を一覧にまとめました。
- ・CO₂削減効果の集約及びJ-クレジット制度による認証等に係る業務
山形県がJ-クレジット制度による認証を受けるにあたり、CO₂削減効果を集約するために必要なデータや資料の収集を行いました。

※ 山形県は、令和元年10月1日に開催された第36回J-クレジット制度認証委員会において、太陽光発電設備2,095t-CO₂、バイオマス燃焼機器等430t-CO₂のクレジットの認証を受けました。

(2) 再生可能エネルギー等設備導入事業費補助金に係る平成31年度の申請等受付及び普及啓発業務（山形県委託事業）

家庭や事業所における再生可能エネルギー等設備の導入を促進し、温室効果ガス排出量の削減を図るため、蓄電池設備やペレット・薪ストーブ、地中熱利用装置等の再生可能エネルギー設備を設置する者にその費用の一部を助成する事業の業務を行いました。

- ① 補助金申請及び実績報告の受付、一次審査、県への報告及び交付決定通知等の送付
(受付件数約400件)
- ② 現地調査(調査件数約400件)
- ③ 補助金手続きにおける相談対応
- ④ 補助事業の普及啓発活動(普及啓発パンフレット・ポスター作成、頒布など)

(3) 令和元年度地球温暖化対策普及啓発事業に係るシンポジウムの運営等業務（環境省東北地方環境事務所請負事業）

2030年度に向けて、家庭部門・業務部門におけるCO₂排出量については、約4割削減する目標値となっています。したがって、家庭部門・業務部門に対し、地球規模で起こっている気候変動が決して遠い世界のことでなく、自分たちの暮らす地域の問題として理解してもらう

ことが重要です。こうした状況を踏まえ、主に一般市民を対象とした地球温暖化対策普及啓発事業に係るシンポジウムを開催し、地域における地球温暖化対策の普及啓発への取組促進を図ることを目的として開催しました。

①企画案の作成、検討会の開催：9月24日、委員6名

②実施概要：1月12日、山形ビッグウイング、参加者76名

第1部 ・基調講演「気候の危機と私たちの未来」

講師 国立環境研究所地球環境研究センター 副研究センター長江守正多氏

・事例発表「山形の高校生の取組み」

発表者 酒田光陵高等学校「環境保全隊」、創学館高等学校モノづくり倶楽部

山形東高探究部「流水で街づくりシティ班」、米沢興譲館高等学校

第2部 ワールドカフェ方式による意見交換会

(4) 山形県における気候変動適応策とSDGs推進セミナー事業（山形県環境保全活動支援事業助成金）

気候変動への緩和策及び適応策の重要性について、講演とジオラマを用いた洪水災害発生のシミュレーションにより理解を深めてもらい、更にSDGsカードゲームを用いたワークショップにより、持続可能な社会の実現のための行動を促すことを目的に、下記の内容を実施しました。

① 打合せ：実施内容について1回実施（9月24日）

② セミナー：12月17日、山形県自治会館、参加者80名、体験会参加者48名

・講演「地域における気候変動対策～緩和と適応～」

・実演「河川模型を用いた豪雨による洪水メカニズムのシミュレーション実演」

・体験「SDGsアウトサイドイン・カードゲーム体験会」

(5) 豊かな森づくりと次世代自動車普及推進で進める山形らしい地球温暖化防止活動事業（やまがた社会貢献基金団体支援助成金）

次世代自動車の普及と森づくりの大切さを学び体験する事業を実施しました。

①一般の親子等を対象とした森林体験活動「もりのふしぎをさがしてみよう」の実施

場所 山形県朝日町大字白倉地内（やまがた絆の森「ニッサンの森」）

開催日 9月14日、参加者17名

②県庁前の急速充電器の利用方法等の検証や、ホームページ等での利用状況の公開及び利用・設置に関する相談対応を行うことで充電設備の整備を推進し、電気自動車の普及を促進しました。

(6) 令和元年度 改正建築物省エネ法説明会および住宅省エネルギー技術講習会（一般社団法人木を活かす建築推進協議会委託事業：国土交通省間接委託事業）

省エネルギー基準適合率の向上のため、小規模の住宅・建築物の新築等の際にも、設計者（建築士）から建築主への省エネ性能に関する説明が義務付けられるなど、令和元年5月に「建築物の省エネ法」の改正が公布されました。その改正内容の説明や住宅の省エネに関する講習会を開

催しました。

- ① 山形県省エネ木造住宅推進協議会の運営：協議会 9月12日
- ② 説明会及び講習会の開催：4回開催（山形2回、三川1回、米沢1回）
 - ・受講者数 合計 757名
- ③ 全国連絡会議等への参加 7月29日、2月25日

(7) 省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業（一社・環境共創イニシアティブ補助事業：資源エネルギー庁間接補助事業）

山形県内の事業者の省エネルギーの取組を推進するために、専門家や行政機関等との連携で、プラットフォームを設置し、普及啓発活動や相談対応を行うとともに、希望する事業者に省エネルギーの専門家を派遣する事業を実施しました。

- ① 会議の開催 ・連絡協議会 7月23日、1月23日
- ② セミナーの開催 ・村山地区：10月23日 山形県産業創造支援センター
・庄内地域：10月24日、庄内地域産業振興センター・マリカ東館
- ③ 事業者への省エネ支援 20社（製造業14社、廃棄物処理業2社、小売業1社、宿泊業1社、飲食業1社、学校法人1社）

Ⅲ 環境や科学に係る学習や教育の推進業務

1 環境教育普及促進業務（山形県委託事業）

山形県環境科学研究センター情報棟の管理運営を行うとともに、環境学習や教育の支援、再生可能エネルギー施設の案内、情報の収集・発信、相談対応等を実施しました。

- ① 山形県環境科学研究センター情報棟における環境学習器材等の管理等
 - ・環境学習器材等の案内及び説明、整理、貸出及び返却並びに貸出件数の集計
 - 環境学習器材等の貸出 26件
- ② 環境教室の実施・イベントへの出展等
 - ・環境教室及びイベント出展などの受付、講師及び講師補助、資材・器材の準備等
 - 環境エネルギー教室 93回、イベントへの出展 6回
- ③ 山形県環境アドバイザー及び地球温暖化防止活動推進員の派遣
 - ・制度の周知、申請の受付、連絡・調整、実施結果報告の受付、並びに実績取りまとめ等
 - 山形県環境アドバイザー32回、地球温暖化防止活動推進員 46回
- ④ 情報収集、情報発信、相談対応
 - 情報収集 43件、情報発信 99件、相談 6件

2 環境学習プログラム実践推進事業（山形県委託事業）

学校の総合的な学習の時間や放課後子ども教室、子供会行事など、地域の様々な場面での学習を想定し、子どもの環境学習を効果的に実施するため、地域資源や人材を活用して、体験を基本としたプログラムを作成しました。

(1) 環境学習プログラムの作成

「食品ロス」、「生物多様性（外来生物・植物編）」、「海ごみとわたしたちの生活」の3つをテ

ーマとした環境学習プログラムを作成しました。

(2) 環境学習プログラムの試行による見直し

作成したプログラムについて各テーマ1回、計3回試行を行い、プログラムの見直しを行いませんでした。

(3) 指導者の育成

地球温暖化防止活動推進員等の人材を活用し、指導者の育成を行いました。(13名)

(4) 環境学習プログラムの普及啓発

環境学習プログラムの普及啓発のためのパンフレットを作成しました。(2,000部)

3 山形県産業科学館の指定管理業務(山形県指定管理業務、山形県中小企業団体中央会との共同管理業務)

山形県産業科学館は、将来を担う子供たちをはじめ多くの県民に対し、本県産業及びものづくりを支える科学への理解や興味を生み出す機会を提供することを目的に、平成12年度に山形県が霞城セントラルの2階から4階にかけて設置した施設です。2019年度も引き続き、山形県中小企業団体中央会と山形県産業科学館共同管理者を構成し、指定管理業務を実施しました。

(1) 施設利用の状況

施設利用者数は、204,288人で、前年度に対して21,530人(9.5%)の減少となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として令和2年3月3日から年度末まで臨時休館(途中3/20~3/27、7日間の部分開館含む)となった影響で、2月末現在で前年度に対し1,478人の増加であったことより、今年度は当初目標とした「入館者の減少に歯止めをかける」ことが達成出来そうであったので、非常に残念でした。

団体利用の状況は、277件で、7,134名の利用となりました。前年度と比較すると利用団体数は72件の減で、利用人数も824名の減と大きく下回りました。主な利用先としては例年同様、幼稚園・保育園・小学校が多く、その他、特別支援学校や特別支援学級、小・中・高校生の放課後等デイサービスの利用も多くみられました。利用減少の要因としては、新型コロナウイルスが流行しだすとともに、感染拡大防止を目的に各団体からの予約キャンセルが相次ぎ、特に当館の臨時休館があった3月においては団体利用者が0名となってしまいました。

(2) イベントの実施状況

イベントの実施状況としては、たんけん科学ランド相談員による金曜日と土曜日のワークショップを76回開催するほか、科学の祭典の開催、東北芸術工科大学や産業技術短期大学校との企画イベントの開催、他団体と連携した協賛事業、指定管理者の自主事業イベント等、年間110件のイベントを開催しました。特に、やまがたメイカーズネットワークと企画して実施したロボットに係る講習会等は好評で、来館者アンケートの結果でも、ロボットに対する充実が望まれていることより、今後も引き続き取組んでいきたいと考えています。また、ボランティアの募集を行い、10人の増員となったことは、今後のガイドやワークショップの充実につながることであり期待しています。

(3) 施設設備維持管理状況

オープンから19年以上が経過し、施設設備等の維持・管理において、有償での修繕が必要にな

る故障が増加し、特に空調設備や水道管などの劣化による高額な修繕費を要する内容が予想されます。また故障以外にも、LED照明設備への更新や経年による館内の汚れ・消耗などが目立つ箇所が増加し、美観維持の為の費用も必要となっています。

そのような中、今年度は、科学・体験アイテムについては、幸いにも突発的な修理を必要とするものはありませんでした。これは、展示物品や科学・体験アイテムの突発的な修理を予防するためのノウハウの蓄積に努めることを目的として、技術グループを編成するとともに、長年担当してきた技術嘱託員の交替要員を育成し、かつ、勤務日数も年間40日程度から週2日に増やして対応してきたことが要因と考えられます。

(4) 利用者満足度

2月8日～2月21日の開館日(延12日間)に、合計100名の来館者からアンケートを取ったところ、ほぼすべての方より好評をいただきました。休館日に関しては、「今のままで良い」が95%、開館時間に関しては、「今のままで良い」が88%と、見直しが必要な状況ではないと考えています。今後、展示や充実を希望する分野としては、複数回答可で宇宙が40件、ロボットが34件と要望が多く寄せられました。その他の要望も含め、今後対応を考えていきます。

IV エコアクション21 地域事務局及び山形エコアクション21 推進事務局業務

地域事務局「銀河」の地域事務局返上に伴い、2020年1月からは東北六県の窓口業務や普及啓発活動を実施しました。また、「環境省エコアクション21CO₂削減プログラム」担当事務局として新規登録数の増加を図りました。

1 会議

(1) 運営委員会 全3回開催しました。(9/3、12/25、3/23)

(2) 判定委員会 全15回開催しました。

第一判定委員会 (4/26、5/29、6/25、7/30、8/28、9/27、10/25、11/28、12/25、1/31、2/26、3/31)

第二判定委員会 (1/20、2/6、3/9)

(3) 地域事務局責任者 全国会議 11月1日

(4) 中央事務局運営委員会 河合代表が委員として全3回参加しました。

2 認証・登録(随時受付)

	事業所数	内山形県	内山形 EA21
環境ネットやまがた	146	66	45
「銀河」移管分	221	0	-
ふじのくに(静岡)移管分	1	0	-
登録数累計	368	66	45

3 各種事業

(1) 研修事業

①「令和元年度 東北地区審査員力量向上研修会」10月4日、参加者22名

②「東北ブロック エコアクション21 認証・登録10年継続事業者様へ表彰記念式典」
10月4日、参加者43名 主催：環境ネットやまがた、銀河 共催：中央事務局

(2) 普及啓発・広報事業

- ①「エコアクション21 フォローアップセミナー（宮城県）」 7月26日、参加者45名
- ②「三菱自動車工業販売株式会社 エコアクション21 導入説明会（岩手県）」
7月25日、参加者9名

(3) 事務局研修

- ①「エコアクション21 産業廃棄物業者向けガイドライン説明会（東京会場）」 9月29日
- ②「第14回 エコアクション21 全国交流研修大会 in くらしき」 11月1日～2日

(4) ガイドライン改定説明会

- ①「2019年度環境省エコアクション21（建設業者向け）ガイドライン2017年版への改訂に伴う認証・登録事業者向け説明会」
4月4日（宮城）参加者11名、4月5日（山形）参加者9名
- ②「2019年度 環境省エコアクション21（産業廃棄物処理業者向け）ガイドライン2017年版への改訂に伴う認証・登録事業者向け説明会」
2月3日（青森）参加者38名、2月7日（宮城）参加者31名、
2月12日（山形）参加者11名、2月14日（岩手）参加者40名

(5) エコアクション21CO₂削減プログラム（Eco-CRIP）

- ①「担当地域事務局研修会」7月18日
- ② 受付状況 1件（山形1件）

(6) その他

- ① 当法人としてエコアクション21・山形エコアクション21 中間審査を受審しました。
- ②「令和元年度山形県環境保全推進賞」にエコアクション21を認証取得している株式会社エービーエム（米沢市）、山田建設株式会社（最上町）が「環境保全推進賞」を受賞しました。
- ③「宮城県審査員意見交換会」 4月4日、参加者8名
- ④地域事務局「銀河」の事務局返上に係る登録事業所の移管に関する打ち合わせ
全3回（10月21日、10月29日、11月13日）

V 山形県環境保全協議会事務局業務

山形県内の企業二百数社の団体である山形県環境保全協議会の事務局業務を実施しました。

1 会議

- (1) 通常総会 6月5日
- (2) 理事会 5月17日
- (3) 企画活動委員会 4月16日、8月30日、12月23日

2 各種事業

(1) 研修事業

- ①講演会 県事業「山形県地球温暖化防止県民運動推進大会」と合同開催
- ②セミナー 「プラスチックごみ問題に関するセミナー」 12月12日、参加者61名
- ③視察研修会 12月12日、参加者18名

(2) 交流事業 6月5日、参加者60名

- (3) 情報提供事業 環境関係刊行物の送付（全9回）、メールマガジンの配信（全8回）

(4) 広報事業

- ①「令和元年度やまがた環境展」でのブース展示 10月26日～27日
- ②「夏休み 会社見学会」の開催 8月7日、参加者19名

(5) 表彰事業（令和元年度受賞企業）

山形県知事賞 加藤総業株式会社、株式会社大商金山牧場
環境保全推進賞 株式会社エービーエム、荘内電気設備株式会社、山田建設株式会社
選考委員特別賞 一般社団法人新木造住宅技術研究協議会 山形支部

(6) 共催・講演事業

県等が実施する環境保全関連事業の共催や後援などを実施しました。

(7) 社会貢献事業

- ①令和元年度「緑の募金」への協力を会員企業に呼び掛けました。
- ②宮城県塩竈市浦戸諸島寒風沢(さぶさわ)復興支援活動 6月22日、参加者34名

(8) 率先活動事業

「山形県地球温暖化対策推進事業所登録制度」に、参加を呼びかけました。(29事業者)

VI 環境カウンセラー協議会や会員への情報提供・交流、社会貢献活動、関連する団体等との連携等

1 環境カウンセラー協議会：環境カウンセラー全国連合会（ECU）への加入を継続

通常総会 6月21日 13：15～ 大場事務局長出席

2 山形県環境学習支援団体：県への登録を継続

3 会員への情報提供や交流活動

- (1) 活動報告会の開催：総会終了後 5月25日 15:10～
- (2) 懇親会の開催：総会・活動報告会終了後 5月25日 17:30～
- (3) 会報誌の発行：「ENYニュース」の発行 年2回：8月20日、1月17日
- (4) メール、メールマガジン、郵送等での情報提供：メールマガジン11回配信

4 関連する団体やNPOとの連携等

(1) やまがた県民自然エネルギー㈱

株主として株主総会へ参加するとともに、大場事務局長が取締役として参画しました。

(2) 一般社団法人地球温暖化防止全国ネット(全国地球温暖化防止活動推進センター受託団体)

社員総会や北海道・東北ブロック意見交換会等へ出席しました。

大場センター長が、昨年より監事に就任しましたが、6月24日の通常総会で退任しました。

(3) EPO東北(環境パートナーシップオフィス東北)：パートナーシップ団体会議に出席

(4) 東北地方ESD活動支援センター

ESDネットワーク会議に出席するとともに、地域ESD活動推進拠点の登録を継続。

(5) 山形市市民活動支援センター利用団体連絡協議会

副会長として参画するとともに、山形市内のNPOとの交流を図りました。

・総会 ・理事会 ・懇談会 ・市民活動まつり ・交流会等

(6) 美しい山形・最上川フォーラム

会員として事業に参加・協力するとともに、大場事務局長が監事として参画しました。

・河川の水質調査：7月3日・水生生物調査：7月4日・クリーンアップ作戦：10月7日

- (7) やまがた酸性雨ネットワーク：酸性雨の調査に協力した。11月11日～11月20日、4回
(8) ドリームやまがた里山プロジェクト：会員・監事として参加・協力しました。

5 インターンシップ等の受入れ

- ・山形工業高等学校 7月3日～5日、2名
- ・山形市立山形南小学校 10月10日、3名

6 行政機関等の委員会や意見交換会へ積極的に参加協力しました。

- ・東北エネルギー・温暖化対策会議：大場事務局長
- ・気候変動適応東北広域協議会：大場事務局長
- ・山形市環境マネジメントシステム外部監査：大場事務局長
- ・山形市清掃問題審議会：大場事務局長
- ・東根市環境審議会：大場事務局長
- ・科学教育関係機関の連携会議：大場事務局長
- ・ごみゼロやまがた県民会議：河合主任
- ・やまがたECO マネジメントシステム外部評価：河合主任
- ・山形県リサイクル製品認定審査会：河合主任
- ・山形県環境審議会：河合主任
- ・山形市環境審議会：河合主任
- ・山形県環境教育推進協議会：二藤部主任
- ・山形県土地利用計画部会：二藤部主任
- ・やまがた森林ノミクス県民会議、やまがた緑環境税評価検証委員会：二藤部主任
- ・山形県環境教育推進専門委員会：金澤

7 職員研修

全国地球温暖化防止活動推進センター等が開催する研修会に積極的に参加しました。

以上

活動計算書

自平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 経常収益		
1. 受取入会金		
正会員受取入会金		0
2. 受取会費		
正会員受取会費		175,000
賛助会員受取会費		410,000
パートナー会員受取会費		51,000
3. 受取寄付金		
受取寄付金		37,610
4. 受取助成金等		
受取補助金		12,814,523
5. 事業収益		
エコアクション21事業収益		6,167,160
受託事業収益		117,513,306
研修交流事業		403,224
修了証発行事業		463,000
6. その他収益		
受取 利息		220
雑 収 益		49,680
経常収益 計		<u>138,084,723</u>
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
役員 報酬		6,762,532
給料 手当		34,657,064
賃 金		5,184,850
通 勤 費		2,031,869
法定福利費		6,553,027
福利厚生費		1,140,990
人件費 計		<u>56,330,332</u>
(2) その他経費		
業務委託費		6,497,510
諸 謝 金		8,572,469
印刷製本費		2,738,242
会 議 費		117,975
旅費交通費		3,316,851
車 両 費		126,878
通信運搬費		1,938,849
消耗品 費		4,327,440
修 繕 費		5,088,504
水道光熱費		23,245,775
賃 借 料		13,537,399
保 險 料		462,005
諸 会 費		434,300
租税 公課		10,600
研 修 費		140,200
支払手数料		1,414,603
雑 費		1,526,348
その他経費 計		<u>73,495,948</u>
事業費 計		<u>129,826,280</u>

活 動 計 算 書

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

2. 管理費		
(1) 人件費		
給料 手当	18,281	
役員 報酬	77,468	
通 勤 費	1,110	
法定福利費	13,945	
福利厚生費	97,638	
人件費 計	208,442	
(2) その他経費		
印刷製本費	14,586	
会 議 費	510	
旅費交通費	126,255	
通信運搬費	57,330	
消耗品 費	258,153	
賃 借 料	5,760	
新聞図書費	1,760	
教育研究費	1,000	
諸 会 費	107,500	
租税 公課	3,987,100	
支払手数料	8,950	
管理 諸費	259,200	
支払 利息	60,975	
雑 費	154,494	
その他経費 計	5,043,573	
管理費 計		5,252,015
経常費用 計		135,078,295
税引前当期正味財産増減額		3,006,428
法人税、住民税及び事業税		1,509,032
当期正味財産増減額		1,497,396
前期繰越正味財産額		9,559,838
次期繰越正味財産額		11,057,234

貸借対照表

令和2年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	21,999,071	
未収金	5,015,426	
立替金	8,595	
流動資産計		27,023,092
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器 備品	1	
有形固定資産計	1	
(2) 投資その他の資産		
投資有価証券	3,200,000	
投資その他の資産計	3,200,000	
固定資産計		3,200,001
資産の部計		30,223,093
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	3,240,425	
未払費用	4,247,672	
短期借入金	8,000,000	
預り金	100,862	
未払法人税等	1,513,100	
未払消費税等	2,063,800	
流動負債計		19,165,859
負債の部計		19,165,859
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	9,559,838	
当期正味財産増減額	1,497,396	
正味財産の部計		11,057,234
負債・正味財産計		30,223,093

財産目録

令和2年 3月31日 現在

特定非営利活動法人 環境ネットやまがた

(単位：円)

I 資産の部		
1. 流動資産		
現金・預金		
小口 現金	153,144	
普通 預金		
きらやかBK-018746	14,632,856	
きらやかBK-1009101	57,602	
きらやかBK-1018863	1	
きらやかBK-2010359	6,546,300	
東北労働金庫	6,958	
山形BK-755982	63,024	
山形BK-569119	6,186	
ゆうちょBK	533,000	
未 収 金		
山形県県民文化課	129,000	
山形県環境企画課	543,400	
山形県エネルギー政策推進課	308,900	
山形県環境科学研究センター	154,226	
(一財) 持続性推進機構	3,869,000	
その他	10,900	
立 替 金		
3月分給与雇用保険	8,595	
流動資産 計		27,023,092
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器 備品	1	
有形固定資産 計	1	
(2) 投資その他の資産		
やまがた県民自然エネルギー(株)	3,200,000	
有形固定資産 計	3,200,000	
固定資産 計		3,200,001
資産の部 計		30,223,093
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金		
光熱水費	1,432,440	
消耗品費	523,477	
サーバー管理費	353,100	
その他	931,408	
未払費用		
職員給与等	3,658,273	
社会保険料	481,542	
その他	107,857	
短期借入金		
山形銀行	8,000,000	
預り金	100,862	
未払法人税等	1,513,100	
未払消費税等	2,063,800	
流動負債 計		19,165,859
負債の部 計		19,165,859
正味財産		11,057,234